

産業競争力懇談会（COCN）
2025年度推進テーマ活動企画書

1. 推進テーマ候補のタイトル

科学情報の流通を支える SMC の社会実装

- 科学的議論の相場観を伝えるサイエンス・メディア・センター(SMC) -

2. 提案の産業競争力強化上の効果

科学や科学者、ひいては研究成果を用いたイノベーションへの信頼はかつてないほど低下しており、この傾向は日本で特に顕著である。ソーシャルメディアの普及や生成 AI の発達により様々な偽・誤情報が飛び交う状況はこの傾向に拍車をかけており、気候変動などの社会課題や科学技術のリスク評価をめぐる国際的・社会的分断は深刻化している。こうした科学技術への信頼の低下は、研究開発成果としての新規サービスや商品の社会受容に大きな影響を与えており、さらに世論に反応した行政による過剰規制といった形でビジネス上の障壁が高まることも懸念される。加えて、近年世界的に大手メディアの取材能力の低下が指摘されており、日本でも大手メディアの科学担当部署は徐々に縮小している。

このように科学やメディアを取り巻く状況が厳しくなっているなか、根拠に基づいた信頼に足る科学情報の流通を促すことは、イノベーションの促進や適切な規制、何よりも競争力を持った健全な市場環境を確保する上で欠かせない社会基盤である。そこで本提案では、英国を発祥として様々な国の異なるメディア環境の下で効果的に科学とメディアを繋ぐ機能を果たしているサイエンス・メディア・センター（SMC）をモデルとして、現在 JST のファンドによって行っている活動に加え、産学官へとステークホルダーを拡げた形で独立性を確保し、科学への信頼を構築する手段としてのサイエンス・メディア・センター・ジャパン(以下 SMC と記述)の社会実装を行う。

3. 実現すべき目標とベンチマーク

本提案の目標は、複数のセクターによって支えられた独立性を持つ SMC の社会実装を通じて科学をめぐる相場感がメディアや企業に流通するようになることである。産学の連携体制のもと、SMC の設立に向けて科学への信頼を構築する方策について検討し、SMC が担うべき役割・手段等を特定する。それとともに、科学技術に関連した社会的イシューへの専門家コメントの発信（「科学の相場観」の提供）やメディアで発言する研究者のトレーニングといった活動を試行的に推進することで SMC の取り組みの日本版ローカライズを試みる。

まず 2025 年 4 月早々に産学の専門家や実務家で構成する研究会をスタートさせ上記の検討を開始する。その後、2025 年 10 月までの間に、必要とされる活動と実施主体の体制、そして産学官の役割分担のあり方についての具体案をとりまとめる。それを受け、SMC の活動の重要性と社会的意義、そして持続的な組織運営に向けた産学官の協力のあり方に関する政策提言をとりまとめる。提言の対象としては、内閣府 CSTI に加え、日本学術会議、研究型大学といったアカデミアを想定する。

4. 検討内容と構築すべきエコシステムの要素

偽情報や誤情報の流布をはじめとする科学と社会の信頼の問題は、企業や研究機関単独での対応は難

しく、科学と社会の間には中立的かつ独立したインターフェースが必要である。SMCはこうしたインターフェースの役割を果たす。本提案では、アカデミア、メディア、企業それぞれの役割やアクター間をつなぐインターフェースが備えるべき機能について検討するとともに、諸外国での事例を調査し参照することで、我が国に必要とされる機能を明確化していく。また、科学と社会の信頼の再構築に向け、信頼できる科学情報を実際にメディアに発信することで科学的議論の「相場観」を提供する。さらに、企業から提供された誤情報の事例を収集・分析し、その発生メカニズムや企業の対応をレビューすることで、望ましい対処方法や政府による緩やかな規制（ガイドラインなど）の必要性を検討する。

5. 想定される課題、解決案、官民の分担

第一に、信頼構築に必要な機能の特定と開発である。偽／誤情報など科学の信頼に関する課題へどのように対応することが出来るのか、具体的な事例を元に議論し、我が国に必要とされる機能を明確にする。第二に、活動の有効性の検証である。SMCが発信する情報を受け取る記者への定期的な調査を通じて効果測定を試みるほか、海外へ向けた情報発信についてはメディアモニタリングを通じてどの程度利用されたか効果を測定する。第三に、活動の持続可能性と独立性についてである。次期の科学技術・イノベーション基本計画において科学コミュニケーションに関する主要な取り組みの一つとして位置付けられることを狙う。また、行政や大学、民間事業者も巻き込んだ形で、いずれにも依存しすぎない独立した活動の持続性を担保することを目指す。

6. 目標実現までのロードマップ

本活動を通じ 2025 年度末に提言を発出、2026 年度に活動の主体となる法人のガバナンス体制、業務体制を刷新するとともに、本格的に SMC の活動を開始する。なお、日本のメディア環境に活動内容を最適化させるための研究開発と試行的な活動は 2025 年度中もテーマ推進の一環として実施する。

7. プロジェクトの出口、その後の推進主体案

COCN 研究会における検討結果をもとに政策提言を行い、活動主体として新たなガバナンス、業務体制をおいた SMC を法人として再始動させる。様々なステークホルダーを交えた運営の基盤を確立するとともに活動の独立性を担保する。

8. プロジェクトの推進体制と想定する主なメンバー

リーダー：早稲田大学

参加メンバー：情報通信分野や製薬、化学、エネルギーといった科学技術と関連の深い企業、および研究機関。その他、市民の信頼獲得やリスクについてのコミュニケーションへのニーズがある企業や組織。